

震災からの新生

コンサルの貢献

- 6 -

建設技術研究所は、6月中旬に東北支社に復興支援室を新設する。4月に本社に設置した復興支援本部の本部長を務める内村好副社長は、「支援室には全国から10人程度を配置したい」と述べ、現地で発注者と直接対応する役割を担うと説明する。

対象となる技術者はまちづくりの都市系、河川構造物などの水工系がメインだが、ブルーフェンジンニア（P E）も配属する方針だ。P Eは同社が独自に実施している制度で、設計ミス防止など第三者の立場で成果品をチェックしている。内村副社長は「復旧・復興業務は時間が優先されるが、安全と品質を忘れてはいけない」と指摘する。東京を中心に全国で17人配置しているP Eを、東北支社では河川構造物部門で増強する。

建設技術研究所



津波の痕跡を調査中...

ら、大学や研究機関との連携、建築設計事務所など異業種との協働を進めている。

国土交通省が5月に実施した復興パートナーのプログラムは、岩手県釜石市での業務がJ Vで特定された。復興には地元の意向が重要になるため、地元コンサルと組んだ。地元コンサルとは恒常的な提携でなく、業務に応じて連携する。設計事務所は、P F Iで仕事を一緒にした会社を中心に協働で取り組む。

大学や地元コンサル
設計事務所とも連携

被災の範囲が広く、被害の内容も多様化・複雑化しているため、1社だけでは対応が困難なケースも多いことから

中長期的な観点から、今回の震災で明らかになった技術的課題に対し、研究開発の投資を行い、今後起きる可能性がある災害に備える。現在、各部門から申請を受け付けている段階で、テーマとしては被害額の算定方法、津波対策があがってきている。被害額算定は、被災地が広範囲のため家屋の棟数

など基礎データの拾い出しが難しかったことから、地理情報を活用する。津波対策は、茨城県つくば市にある研究センターつくばで実験する。

コンサルの意義 考える良い機会

8日にテレビ会議システムを使い、現在までの取り組みを全社に報告した。情報を共有するとともに、西日本の社員にも震災に対する意識を継続してもらったため、報告会は今後も開く。また、今回の震災は経営者から新入社員まで社会資本の意義、コンサルとは何かを考える良い機会になったことから、人材育成の契機にする方針だ。

これまで東日本大震災関連の業務は、緊急点検が40件、それ以外の2次災害防止などが十数件で、派遣した技術者は延べ約450人となっている。1年で最も忙しい年度末に震災の業務が加わった。この間の対応について「社員を誇りに思う」（内村副社長）と高く評価する。

安全、品質確保に人材増強

